

関西フェアトレード最新事情

フェアトレード・サマサマ事務局長 小吹岳志

フェアトレード・サマサマは、1996年、(公社)アジア協会アジア友の会(略称JAIFS)から独立する形で、(有)トモカンパニーとして誕生し、東南・南アジア7か国、10の生産者団体と取引を行ってきた。長年関西でフェアトレードの輸入・販売・普及に関わってきた観点から、関西における現在のフェアトレード状況を概観してみよう。

フェアトレードの専門ショップは、京阪神それぞれに10年以上にわたって継続運営されているお店が結構ある。しかしそれでも、店の売り上げに占めるフェアトレード製品の割合は、全体の半分がせいぜいなのが現状のようである。昨年は大手の百貨店で初めて常設のフェアトレードのセレクトショップがオープンしたのは、大きなニュースになった。その他、京阪神の生協、スーパーやコンビニ、ブランドショップ、カフェチェーン、カタログ販売大手など、フェアトレード製品の販売チェーンも多様化してきた。ただ各団体・ショップすべてが「フェアトレード」と統一した言葉で展開しているわけではないので、一般の消費者がフェアトレードを強く意識することは少ない。

2004年、兵庫県内のフェアトレード団体やショップ、NGO、大学など13団体で「フェアトレードひょうごネット」を結成した。共同でイベントやセミナー、ワークショップなどを開催してきたが、方向性の違いなどから2008年に解散した。今後は、様々な団体やショップが自治体やJICA等の公的機関と協力し、「市民ができる国際協力」をアピールすることによって、よりフェアトレードが消費者に浸透すると思われる。

開発教育との関連でいえば、2007年高校教科書でフェアトレードが初めて紹介されて以来、2008年、2010年の大学センター試験でフェアトレードが取り上げられ、2012年には中学3年の英語教科書にフェアトレードの解説記事が掲載される(サマサマで掲載写真を提供)など、現在では多くの高校生・大学生が、少なくとも「フェアトレード」という言葉には触れている。私たち実務者が高校や大学で出張授業することも増えてきており、以前に比べて生徒たちの理解も早い。最近では、高齢者向けのシルバーカレッジでもフェアトレードについての講義を頼まれることが多くなった。非常に熱心に聞いていただけるが、しかしそれがどれも「お勉強」で終わっていることが多い。フェアトレードは「消費者教育」であると同時に「世界を良くする運動」でもある。多くの方が関心を持っていただくのはいいことだが、学びを通じてアクションにつながらなければ、死んだ学問になってしまう。今後多くの市民や学生を行動に移させるような方策が、開発教育には求められるだろう。

開発教育協会(DEAR)や国際協力機構(JICA)とのコラボで教員向けのセミナーでフェアトレードが取り上げられることも多いが、参加される教員や学校が固定化している傾向がある。また、大阪の民族学博物館や、大学教員主導でフェアトレードの研究会も行われていて、主に農学部や経済学部の教員や実務者が参加している。大学のフェアトレードのサークルで作るFTSN関西には、現在19大学20団体が加盟し、各大学生協へのフェアトレード製品の導入をはじめ、学生らしい様々な試みを行っている。こうした個別の様々な活動を集約し、そ

の成果を実際の教育現場にいかにも還元していくかが、今後の大きな課題であろう。